【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第61期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡田　秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目１番１号
【電話番号】	03‐6737‐5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　長谷　賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目１番１号
【電話番号】	03‐6737‐5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　長谷　賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	4,928,998	4,912,556	9,993,803
経常利益	（千円）	210,181	186,281	604,702
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	131,765	117,420	393,126
中間包括利益又は包括利益	（千円）	140,361	143,650	352,861
純資産額	（千円）	4,603,349	4,771,482	4,815,848
総資産額	（千円）	6,362,099	6,583,280	6,882,433
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	38.54	34.35	115.00
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	72.4	72.5	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	357,343	69,953	730,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△117,491	△77,953	△217,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△156,963	△191,209	△159,515
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,022,774	3,094,072	3,293,282

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、AI・半導体等の機械関連需要や旅行需要が下支えしたこともあり緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、政府の成長投資や企業の設備投資の増加により引き続き緩やかな回復が見込まれる一方、中東情勢の影響や、コスト高と金利上昇による景気の下振れリスクが懸念されます。また、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意が必要です。

当社グループの属する情報サービス分野においては、企業の設備投資は増加基調が続くとみられ、AI・半導体関連需要を背景に市場は拡大する見通しとなっております。一方で、生成AIの活用進展に伴うユーザー企業の内製化の加速によるビジネスチャンスの減少、専門技術を有する高度IT人材の不足が危惧されております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループでは、企業ビジョンである「デジタルサービス企業として、価値ある技術・サービスを提供し続ける」ことを目指し、当2027年３月期より第９次中期経営計画を推進しております。本中計では、「ONE sdc ～ステークホルダーとともに、広がる価値をカタチに～」を基本メッセージに掲げ、「事業戦略」「財務・IR戦略」「企業文化」という三つの戦略を推進しております。また、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の実践にも注力しております。

具体的には、システム開発事業においては、ソリューションビジネスの拡充を進める中、昨年度にIoTベンチャー企業と共同開発したAI統合ソリューションサービスや、若手・次世代人材のプロジェクト運営力を育てる実践型研修となるプロジェクト運営力育成サービスを展開しております。また、アウトソーシング事業においては、オンサイトビジネスの強化や、AIを活用した新たなサービスの構築に取り組んでおります。併せて、特定したマテリアリティ（重要課題）の解決に向け、サステナビリティ推進委員会の下、人的資本への投資拡充や障がい者就労の新しい形への挑戦等、当社グループ全体の企業理念である「ステークホルダーとともに社会の持続的な成長に貢献する」の実現に向けて積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は前年同期並みとなりましたが、利益面につきましては昨年受注した大規模システム開発案件において想定を上回る原価の増加に伴い受注損失を計上したことから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,912,556千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は184,136千円（前年同期比7.1%減）、経常利益は186,281千円（前年同期比11.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は117,420千円（前年同期比10.9%減）となりました。

なお、当該案件については、現時点における収支見通しを通期業績予想に織り込んでおり、通期の業績予想については変更しておりません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① システム開発事業

システム開発事業につきましては、既存取引先からの請負案件は増加しましたが、子会社における機器販売の減少等により、売上高は減少いたしました。また、利益面では、子会社利益は順調に推移したものの、人的資本強化に向けた給与制度の移行措置による一時的な費用増に加え、昨年受注した大規模案件における受注損失の計上により、大きく減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,768,159千円（前年同期比3.0%減）、営業利益は63,889千円（前年同期比61.3%減）となりました。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、既存取引先からの安定した受注に加え、子会社の業績が前年同期比で大きく伸長いたしました。上記移行措置による一時的な費用の増加があったものの、のれんの償却が終了したこともあり、売上は微増でしたが、利益は大幅に増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,144,397千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は120,248千円（前年同期比262.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により前期末比299,153千円減の6,583,280千円となりました。純資産は、配当金支払増加による利益剰余金の減少等により前期末比44,366千円減の4,771,482千円となり、自己資本比率は72.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末比199,209千円減の3,094,072千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は69,953千円（前年同期は357,343千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が188,564千円、売上債権及び契約資産の減少額138,375千円、受注損失引当金の増加額42,655千円、役員株式報酬引当金の増加額26,240千円、未払金の減少額335,860千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は77,953千円（前年同期は117,491千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42,351千円、保険積立金の積立による支出24,791千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は191,209千円（前年同期は156,963千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額187,994千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,384千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,500,000	3,500,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,500	―	333,906	―	293,182

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Kawashima	東京都練馬区富士見台4丁目1-4	1,253	36.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	261	7.65
UHPartners2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	256	7.50
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	221	6.46
UHPartners3投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	81	2.38
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内 （東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシティＡＩＲ）	80	2.34
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6-21	60	1.76
川村　洋子	千葉県柏市	56	1.65
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町1丁目5-5 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	50	1.46
システムズ・デザイン社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目1-1新宿三井ビルディング32階	49	1.44
計	－	2,369	69.31

（注）上記のほか、自己株式が81千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,415,400	34,154	―
単元未満株式	普通株式 3,100	―	―
発行済株式総数	3,500,000	―	―
総株主の議決権	―	34,154	―

（注）「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式14株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
システムズ・デザイン㈱	東京都新宿区西新宿二丁目１番１号	81,500	―	81,500	2.33
計	―	81,500	―	81,500	2.33

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第61期中間連結会計期間	仰星監査法人

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,282	3,094,072
売掛金及び契約資産	1,610,143	1,471,767
商品及び製品	50,690	40,424
仕掛品	3,037	4,953
原材料及び貯蔵品	1,595	3,707
その他	95,941	91,741
貸倒引当金	△1,553	△2,315
流動資産合計	5,053,136	4,704,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	386,705	390,719
減価償却累計額	△246,912	△250,055
建物及び構築物（純額）	139,792	140,663
土地	84,919	84,919
リース資産	40,093	29,233
減価償却累計額	△18,056	△10,119
リース資産（純額）	22,037	19,114
その他	190,011	222,418
減価償却累計額	△121,330	△127,197
その他（純額）	68,681	95,220
有形固定資産合計	315,431	339,917
無形固定資産		
のれん	9,618	-
ソフトウエア	6,663	4,744
その他	16,391	24,473
無形固定資産合計	32,673	29,217
投資その他の資産		
投資有価証券	295,953	312,097
長期貸付金	100,000	100,000
繰延税金資産	279,795	267,073
保険積立金	609,060	633,851
その他	222,374	233,962
貸倒引当金	△25,992	△37,192
投資その他の資産合計	1,481,191	1,509,793
固定資産合計	1,829,297	1,878,928
資産合計	6,882,433	6,583,280

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,027	55,041
リース債務	6,431	6,431
未払金	583,995	249,713
未払法人税等	175,822	95,688
契約負債	55,626	75,829
受注損失引当金	22,240	64,895
賞与引当金	221,855	150,450
その他	276,055	467,530
流動負債合計	1,431,054	1,165,580
固定負債		
リース債務	17,749	14,534
役員株式報酬引当金	61,064	87,305
退職給付に係る負債	521,208	512,212
資産除去債務	3,341	-
その他	32,165	32,165
固定負債合計	635,529	646,217
負債合計	2,066,584	1,811,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	298,270	298,270
利益剰余金	4,250,197	4,179,600
自己株式	△39,314	△39,314
株主資本合計	4,843,059	4,772,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,728	36,338
退職給付に係る調整累計額	△52,939	△37,319
その他の包括利益累計額合計	△27,210	△980
純資産合計	4,815,848	4,771,482
負債純資産合計	6,882,433	6,583,280

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,928,998	4,912,556
売上原価	3,879,774	3,856,754
売上総利益	1,049,224	1,055,802
販売費及び一般管理費	※1 851,104	※1 871,665
営業利益	198,120	184,136
営業外収益		
受取利息	3,513	4,619
受取配当金	3,134	3,593
受取返還金	3,809	-
助成金収入	1,383	3,223
その他	220	1,908
営業外収益合計	12,061	13,345
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	11,200
営業外費用合計	-	11,200
経常利益	210,181	186,281
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	3,003
特別利益合計	-	3,003
特別損失		
固定資産除却損	-	721
特別損失合計	-	721
税金等調整前中間純利益	210,181	188,564
法人税等	78,415	71,143
中間純利益	131,765	117,420
親会社株主に帰属する中間純利益	131,765	117,420

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	131,765	117,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,159	10,609
退職給付に係る調整額	△563	15,620
その他の包括利益合計	8,596	26,229
中間包括利益	140,361	143,650
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	140,361	143,650
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	210,181	188,564
減価償却費	18,525	20,281
のれん償却額	25,488	9,618
固定資産除却損	-	721
資産除去債務戻入益	-	△3,003
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,288	△71,405
役員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	19,016	26,240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△384	11,962
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,879	13,813
受取利息及び受取配当金	△6,648	△8,213
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△4,749	42,655
助成金収入	△1,383	△3,223
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	194,691	138,375
未払金の増減額（△は減少）	△92,617	△335,860
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,069	6,236
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,132	△33,985
その他	54,519	209,865
小計	416,847	212,643
利息及び配当金の受取額	6,312	7,879
助成金の受取額	1,383	3,223
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△67,198	△153,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,343	69,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99,960	-
有形固定資産の取得による支出	△751	△42,351
無形固定資産の取得による支出	-	△8,081
敷金及び保証金の差入による支出	△3,328	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	270
保険積立金の積立による支出	△13,451	△24,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,491	△77,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,707	△187,994
その他	△3,256	△3,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,963	△191,209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,888	△199,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,939,886	3,293,282
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,022,774	※1 3,094,072

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	65,610千円	70,537千円
従業員給料手当	265,197	300,524
賞与引当金繰入額	41,168	28,051
退職給付費用	7,875	11,113
役員株式報酬引当金繰入額	19,016	26,240

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,022,774千円	3,094,072千円
現金及び現金同等物	3,022,774	3,094,072

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	153,831	45.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	188,016	55.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,852,676	2,076,322	4,928,998	－	4,928,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,852,676	2,076,322	4,928,998	－	4,928,998
セグメント利益	164,963	33,156	198,120	－	198,120

（注）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,768,159	2,144,397	4,912,556	－	4,912,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	1	△1	－
計	2,768,159	2,144,398	4,912,558	△1	4,912,556
セグメント利益	63,889	120,248	184,138	△1	184,136

（注）1.セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2.「調整額」は、連結会社間で生じた取引による売上高消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	システム開発	アウトソーシング	計		
一時点で認識する収益	352,058	117,374	469,433	－	469,433
一定の期間にわたり認識する収益	2,500,617	1,958,947	4,459,565	－	4,459,565
顧客との契約から生じる収益	2,852,676	2,076,322	4,928,998	－	4,928,998
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,852,676	2,076,322	4,928,998	－	4,928,998

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	システム開発	アウトソーシング	計		
一時点で認識する収益	325,056	139,433	464,490	△1	464,488
一定の期間にわたり認識する収益	2,443,102	2,004,965	4,448,067	－	4,448,067
顧客との契約から生じる収益	2,768,159	2,144,398	4,912,558	△1	4,912,556
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,768,159	2,144,398	4,912,558	△1	4,912,556

（注）「調整額」は、連結会社間で生じた取引による売上高消去であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	38円54銭	34円35銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	131,765	117,420
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	131,765	117,420
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,418	3,418

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会　御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岩渕　誠

指定社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　卓昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月７日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月22日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。